

「奈良モデル」(役割分担見直し検討対象業務)

(別表2)

業務	方向性	検討の視点	類型
I 全体最適化と事業のあり方		県と市町村がそれぞれ行っている事業について、類似の事業を含め全体として最適なあり方を検討。	
1 住民税システム	水平	複数市町村共同での実施を検討。業務標準化が必要。	重複型
2 固定資産税システム	水平	複数市町村共同での実施を検討。業務標準化が必要。	市町村専担型
3 県民税・市町村民税賦課	水平	複数市町村共同での実施を検討。	市町村専担型
4 固定資産税賦課	水平	複数市町村共同での実施を検討。	市町村専担型
5 納税促進	水平	県・市町村での共同処理や共同アウトソーシングによる効率化を検討。	分担型
6 税外未収金対策	水平	県・市町村での同種の債権について、共同処理や共同アウトソーシングによる効率化を検討。	重複型
7 消防	水平	広域での全体最適化及び県と市町村の協力体制を検討。	市町村専担型
8 消防行政・危険物行政	水平	消防の広域化が実現すれば、当該組織での事務処理となる。	分担型
9 国民健康保険	水平・垂直	市町村国保のあり方の検討の中で、全県的な将来推計、医療費分析等を実施。市町村国保の一元化・広域化を見据え、健康づくりの取り組み等を全県的に推進。	重層型
10 介護保険制度	水平	介護認定・財政負担等、水平補完を検討。	重層型・関与型
11 公立病院・診療所の運営管理	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方について検討。地域医療等対策協議会公立病院改革部会における県立病院とその他公立病院との機能分担の議論を踏まえ検討。	重複型
12 救急医療体制	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方について検討。	重複型
13 へき地医療対策	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方について検討。	重複型
14 水道運営	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方について検討。	分担型・関与型
15 斎場管理運営	水平	広域での全体最適化及び県と市町村の協力体制を検討。	関与型
16 野外活動センター	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方について検討。	重複型
17 公営スポーツ施設の管理運営	水平	まずは、総合型地域スポーツクラブの育成に重点を置いて取り組む。その後、県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方について検討。	重複型
18 浄化槽の整備、維持管理	水平	広域での全体最適化及び県と市町村の協力体制を検討。	重層型
19 し尿処理	水平	広域での全体最適化及び県と市町村の協力体制を検討。	関与型
20 農業集落排水	水平	広域での全体最適化及び県と市町村の協力体制を検討。	重層型
21 観光施設等の管理	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方について検討。	重複型
22 図書館管理運営	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方について検討。	重複型
23 美術館・博物館・資料館の管理運営	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方や、各施設相互の連携・協力について検討。	重複型
24 文化施設(美術館・博物館・資料館以外)の管理運営	水平	県・市町村が広域的な観点に立った適正なあり方や、各施設相互の連携・協力について検討。	重複型

業務		方向性	検討の視点	類型
II 技術支援		市町村で技術職員を独自に確保できない場合の連携や支援の方法について検討		
1	公共工事の技術管理	水平・垂直	市町村に対し、技術支援を行い、垂直補完も選択肢として検討。	重複型
2	庁舎等修繕	水平・垂直	町村が建築技師等を独自に確保できない場合、必要な支援や助言は市を中心とした水平補完が距離的・面的等から効率的。垂直補完も選択肢として検討。	重複型
3	土地改良	垂直	市町村に対し、技術支援を行い、垂直補完も選択肢として検討。	分担型
4	農道整備	垂直	市町村に対し、技術支援を行い、垂直補完も選択肢として検討。	分担型
5	農地防災	垂直	市町村に対し、技術支援を行い、垂直補完も選択肢として検討。	分担型
6	林道整備	垂直	規模の大きいもの、技術的に困難なものを県が市町村にかかわって実施し、補助事業についても、技術的助言を行うなど、既に垂直補完を行っている。	重層型
7	道路橋梁の維持管理	垂直	道路橋りょうの維持管理のための長寿命化修繕計画策定及び策定のための橋りょう点検については、希望市町村に対し垂直補完を実施予定。(道路維持等の補完は引き続き検討)	分担型
8	道路整備	垂直	市町村に対し、技術支援を行い、垂直補完も選択肢として検討。	分担型
9	公営住宅建替・改修	垂直	市町村に対し、技術支援を行い、垂直補完も選択肢として検討。	重複型
10	文化財発掘・調査	水平・権限移譲	・考古学に関連する専門人材の相互利用、文化財の共同利活用、文化財のPR等について水平補完を検討。	分担型
11	文化財保存・保護	水平	・考古学に関連する専門人材の相互利用、文化財の共同利活用、文化財のPR等について水平補完を検討。 ・県主体・市町村主体のものや、国指定文化財、県指定文化財があり、現状を分類して検討。	重層型
12	史跡地環境整備	水平	歴史学、考古学、民俗学等に関連する専門人材の相互利用、史跡地のPR等について水平補完を検討。	分担型
III 地域間連携		隣接市町村間の連携について検討		
1	地域支援事業	水平	介護保険制度における地域支援事業について、単独市町村による取組が十分でない地域における、隣接する市町村間の連携について検討。	関与型・重層型
2	特別保育	水平	病児・病後児保育事業、特定保育事業等、対象児の少ないものについて、隣接する市町村間の連携について検討。	関与型
3	母子家庭等自立支援	水平	小規模町村における、一次窓口の水平補完について検討。	重複型
4	女性相談・保護	水平	小規模町村における、一次窓口の水平補完について検討。	重複型
5	児童相談	水平	小規模町村における、一次窓口の水平補完について検討。	分担型
6	消費者行政	水平	近隣市町村間での相談窓口の共同化を検討。	重層型
7	鳥獣被害の防除	水平	単独市町村による取組が十分でない地域での、市町村間連携を検討。	重複型
8	過疎地域の移動手段確保	水平	単独市町村による取組が十分でなく、住民のニーズに合った交通手段が確保されていない地域では、市町村が連携し、広域的な視点に立った交通手段の検討が必要。	関与型
9	コミュニティバス	水平	単独市町村による取組が十分でなく、住民のニーズに合った交通手段が確保されていない地域では、市町村が連携し、広域的な視点に立った交通手段の検討が必要。	市町村専担型
10	一般廃棄物焼却施設の管理運営	水平	広域的な連携により効率化を図られる可能性が高い。	市町村専担型
11	公園維持・管理(都市公園、運動公園、児童公園)	水平	共同での管理、アウトソーシングを検討。	分担型
12	公営住宅管理	水平	共同での管理、アウトソーシングを検討。	重複型

業務		方向性	検討の視点	類型
13	教育委員会事務局	水平	小規模町村での共同化について検討。	重複型
14	国際化教育(外国語指導助手事業)	水平	単独市町村による取組が十分でない地域での、市町村間連携について検討。	重複型
15	小学校管理運営	水平	小規模町村での共同化について検討。	市町村専担型
16	中学校管理運営	水平	小規模町村での共同化について検討。	市町村専担型
17	学校給食	水平	小規模町村での共同化について検討。	市町村専担型
18	世界遺産登録の推進	水平	明日香村等の世界遺産登録に向けた運動。県、市町村が連携しながら実施。	重複型
19	世界遺産等の保護	水平	県、市町村が連携しながら実施。	重層型・分担型
20	文書管理	水平	歴史的文書の保存の水平補完を検討。	重複型
21	職員採用	水平	合同説明会の共同開催等を検討。 専門職人材バンクの共同化を検討。	重複型
22	職員研修	水平	県・市町村が既に共同実施しているものもある。さらに共同化できるものの拡大を検討。	重複型
23	公用車管理	水平	複数市町村での共同保有、共同リース契約を検討。	重複型
24	監査委員・監査委員事務局	水平	複数市町村での監査業務の共同処理、外部専門家の共同活用を検討。	重複型
25	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害	水平	既に町村及び一部の市では共同処理済みだが、対象団体を拡大しての共同化検討。	分担型
IV 情報システム		希望する複数の市町村による共同開発の可能性について検討		
1	戸籍システム	水平	複数市町村による共同化を検討。事務処理方法の標準化が必要。	市町村専担型
2	住民基本台帳システム(既存住基システム)	水平	複数市町村による共同化を検討。事務処理方法の標準化が必要。	市町村専担型
3	住民基本台帳ネットワークシステム	水平	複数市町村による共同化を検討。国及び指定情報処理機関と調整が必要。次期システム開発の動向を踏まえて取り組む必要がある。	重複型
4	財務会計システム	水平	複数市町村による共同化を検討。事務処理方法の標準化が必要。	重複型
5	給与・旅費等総務事務システム	水平	複数市町村による共同化を検討。事務処理方法の標準化が必要。	重複型
6	入札システム	水平	入札件数の少ない小規模市町村については、複数市町村による共同利用について検討。	重複型
7	積算システム	水平	複数市町村による共同化を検討。	重複型
8	地理情報システム共有化	水平・垂直	県・市町村での共同化や研修等市町村への支援を検討。	重複型
V 権限移譲		県から市町村への権限や事務事業の移譲の可能性について検討		
1	基幹統計調査	権限移譲	県業務の権限移譲や複数団体での共同アウトソーシングの可能性について検討。	重層型
2	町又は字の区域変更等	権限移譲	町・字の区域変更等の告示について、身近な基礎自治体への権限移譲を検討。	関与型
3	財産区の運営	権限移譲	財産区財産処分の同意等について、身近な基礎自治体への権限移譲を検討。	関与型
4	学校アドバイザーチーム運営	権限移譲	市町村に移譲する余地はある。直ちに移譲できるものではないため、当面の間は現行どおりとし、将来的に中核市への事業の移譲も視野に入れて検討。	県専担型